

## 特許協力条約

PCT

## 国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT 36条及びPCT規則70]

REC'D 01 JUL 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT02001	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/08328	国際出願日 (日.月.年) 30.06.2003	優先日 (日.月.年) 06.08.2002
国際特許分類 (IPC) Int.C17D02G1/04		
出願人（氏名又は名称） ヤマウチ株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT 36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。  
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)

この附属書類は、全部で 2 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I  国際予備審査報告の基礎
- II  優先権
- III  新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV  発明の単一性の欠如
- V  PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI  ある種の引用文献
- VII  国際出願の不備
- VIII  国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 29.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 11.06.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 平井 裕彰 電話番号 03-3581-1101 内線 3430
	4S 9633

BEST AVAILABLE COPY

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

 出願時の国際出願書類

明細書 第 1-12 ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、\_\_\_\_\_付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 2-10 項、出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 1 項、22.01.2004付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 1/7-7/7 ページ、出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、\_\_\_\_\_付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、\_\_\_\_\_付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表  
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT3.5条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1 - 1 0	有無
進歩性 (I S)	請求の範囲 1 - 1 0	有無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1 - 1 0	有無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

・請求の範囲1-10について：引用文献1-4

引用文献1には、ディスク本体に、摩擦リングを装着した仮捺り用ディスクであつて、摩擦リングの内周には、ディスク本体にはめ込むための、実質的に凸条部といえる部位が設けられており、摩擦リングが交換可能なディスクが記載されている。

引用文献1には、開口部幅が内部幅よりも狭い溝を採用し、部材同士を装着させる手段を採用することについての記載は特にないものの、引用文献2-4にも記載されているように、このような装着手段を採用し、部材を強固に固定することは、当業者にとって、もはや、周知の技術にすぎないといえる（特に、引用文献4の第2図、及び、第2図に関する記載を参照のこと。）。

そうであつてみれば、引用文献1に記載された発明において、ディスクに通常要求される部材同士を強固に固定させること等を目的とし、固定手段として、引用文献2-4に開示される手段を採用することは、当業者が容易になし得ることであり、その効果も、当業者が予測し得る程度のものである。

引用文献1 : J P 5 9 - 1 0 1 3 6 Y 2

引用文献2 : U S 4 2 1 8 9 3 0 A

引用文献3 : U S 3 2 7 2 0 2 7 A

引用文献4 : 日本国実用新案登録出願51-931号（日本国実用新案登録出願公開52-93750号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録したマイクロフィルム

## 請求の範囲

1. (補正後) 中心に軸穴を有するディスク本体の外周に、別途成形されたゴム状弾性を有する摩擦リングが装着された仮捺用ディスクにおいて、ディスク本体の外周に開口部幅が内部幅よりも狭い溝が形成され、摩擦リングの内周には、該摩擦リングのゴム状弾性を利用して前記溝に嵌め込まれる凸条が設けられており、該凸条をディスク本体外周の溝に嵌め込んで摩擦リングをディスク本体に装着する一方、摩擦リングの凸条をディスク本体外周の溝から外して、摩擦リングだけが交換可能となされていることを特徴とする、仮捺用ディスク。

2. ディスク本体外周の溝がアリ溝である、請求項1記載の仮捺用ディスク。

3. ディスク本体外周の溝が凹溝であって、該凹溝の両側壁における開口部側部分に一または複数の摩擦リング抜止め用突起を設けることにより、溝の開口部幅が内部幅よりも狭くなされている、請求項1記載の仮捺用ディスク。

4. 摩擦リング抜止め用突起が横断面略半円形または横断面略三角形である請求項3記載の仮捺用ディスク。

5. ディスク本体外周の溝が凹溝であって、該凹溝の両側壁における開口部側部分に互いに対向する係合用凸部を設けることにより、溝の開口部幅が内部幅よりも狭くなされ、前記係合用凸部の凹溝底部側面には摩擦リング抜止め用段部が形成されており、摩擦リング内周の凸条先端には前記凹溝内に進入可能な横断面略山形の係合用頭部が設けられ、前記凸条の幅は前記両係合用凸部間の間隔と対応し、係合用頭部の山すそ部の幅は前記凸条の幅より広くなされて、山すそ部の両縁に前記凹溝内の摩擦リング抜止め用段部と係合する係合部が形

成されている、請求項 1 記載の仮捺用ディスク。

6. 摩擦リングのデュロメータ硬さが A 80 ~ A 95 の範囲である  
請求項 1 ~ 請求項 5 のうちのいずれか一項記載の仮捺用ディスク。

7. 摩擦リングがウレタンゴム製である請求項 1 ~ 請求項 6 のうち

BEST AVAILABLE COPY